

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 栄村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
325	1,678	95	2,099

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,038	2,914	125	123	134	3,182	
高齢者等就労センター会計	19	18	1	1	4	0	
一般会計等	3,057	2,931	126	124		3,182	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
スキー場会計	(歳入) 94	(歳出) 91	(形式収支) 4	4	33	25	0	
簡易水道会計	(歳入) 202	(歳出) 200	(形式収支) 2	2	24	518	327	
生活排水処理会計	(歳入) 40	(歳出) 39	(形式収支) 1	1	10	198	77	
農業集落排水会計	(歳入) 27	(歳出) 27	(形式収支) 1	1	20	204	161	
国保(事業勘定)会計	(歳入) 288	(歳出) 265	(形式収支) 23	23	28	0	0	
国保(施設勘定)会計	(歳入) 46	(歳出) 45	(形式収支) 1	1	20	0	0	
老人保健会計	(歳入) 418	(歳出) 427	(形式収支) 9	9	30	0	0	
介護保険会計	(歳入) 334	(歳出) 326	(形式収支) 8	8	83	0	0	
公営企業会計等 計				31		945	565	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北信広域連合								
一般会計	232	229	3	3	12	0	0	
高社寮特別会計	122	122	1	1	10	0	0	
千曲荘特別会計	135	131	4	4	12	0	0	
市町村圏特別会計	11	8	2	2	0	0	0	
公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
介護サービス事業	2,071	1,971	101	101	118	1,726	34	
(指定介護老人福祉施設)	1,816	1,758	58	-	-	1,516	-	
(老人短期入所施設)	255	212	43	-	-	210	-	
岳北広域行政組合	2,345	2,313	32	32	0	1,877	4	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
北信地域町村交通災害共済事務組合	42	39	3	3	0	0	0	
津南地域衛生施設組合	487	437	50	50	0	516	55	
一部事務組合等 計				369		4,119	93	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)栄村振興公社	5	29	87	0	0	0	0	0	
苗場山観光(株)	2	23	8	0	0	0	0	0	
(有)栄村物産センター	1	13	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			100	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		274	
減債基金		1	
その他充当可能基金		276	
充当可能基金計		551	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	19.4	19.7	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率		78.6		350.0					
財政力指数	0.14	0.14	0.00						
経常収支比率	94.4	95.2	0.8						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。